

日本学術会議 学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する
学術情報の基盤形成に関する検討委員会(第4回) 2023年9月21日

JUSTICEにおける出版社交渉の 最近の動向について

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)運営委員会委員／交渉作業部会主査
東京大学 附属図書館 情報管理課長

金藤 伴成

内容

■ JUSTICEの概要	2-4
■ 購読費とAPCの支出の上昇	5-6
■ OA2020とJUSTICEのロードマップ	7-10
■ ステークホルダーの提言・要請	11-12
■ 日本の転換契約交渉の状況	13-17
■ 国の施策の展開と今後の方向性	18-19
■ まとめ	20
■ (参考)ドイツDEALの最新事例	21

JUSTICE 大学図書館コンソーシアム連合

(Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources)

設立 2011年4月1日

前身

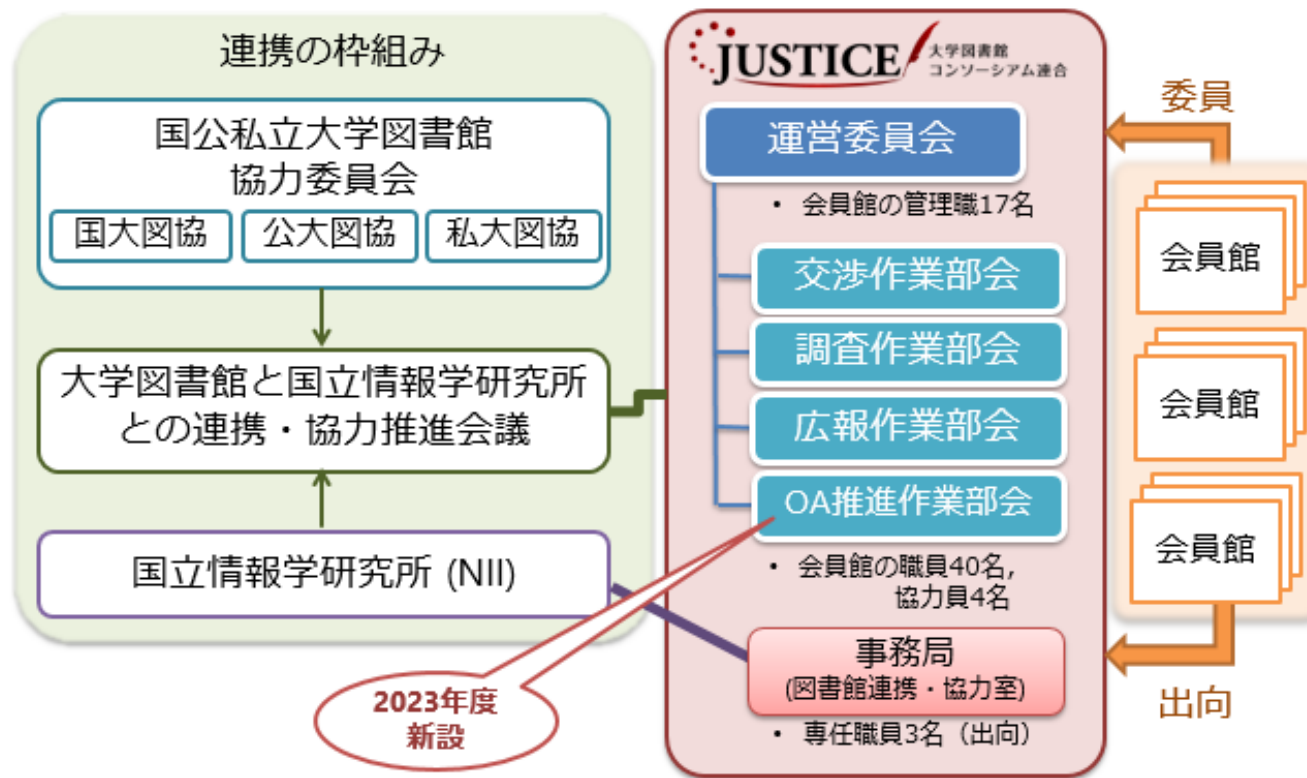
- ・国立大学図書館協会(JANUL)コンソーシアム
- ・公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)

目的

電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約, 管理, 提供, 保存, 人材育成等を通じて, わが国の学術情報基盤の整備に貢献する

会員

561館 (2023.9.21現在)



- 大学図書館の職員による活動
- 各会員館で電子リソース契約に関わる職員が主に参画

JUSTICEの出版社交渉

- オプトインコンソーシアムとして、会員館の電子リソース購入・利用条件の交渉と取りまとめを担当

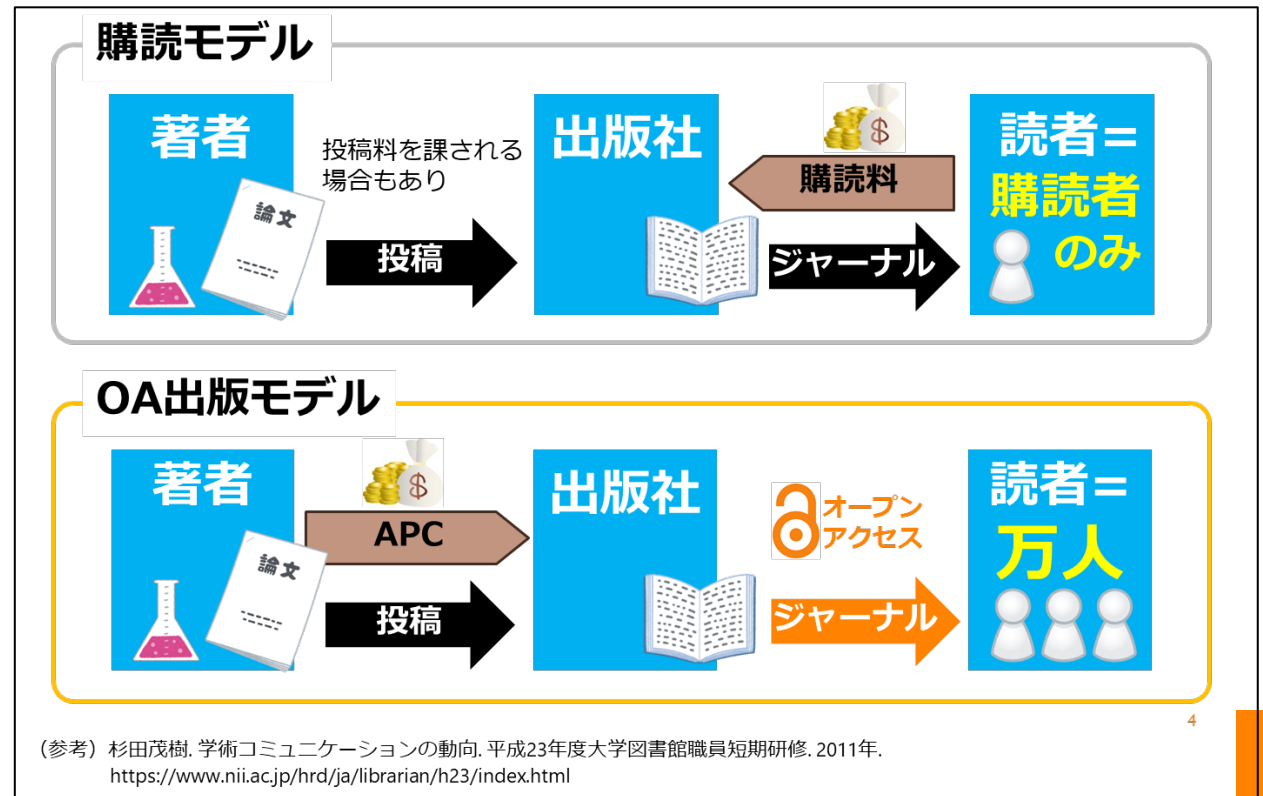
- JUSTICEは電子リソースを直接契約する予算や権限を持たない
実際の契約・支払は各会員館が行う

- 提案合意・開示数(2022年度／2023年契約)
55社(海外46, 国内9)92提案・159製品

合意済提案一覧: JUSTICEウェブサイト>概要

<https://contents.nii.ac.jp/justice/overview>

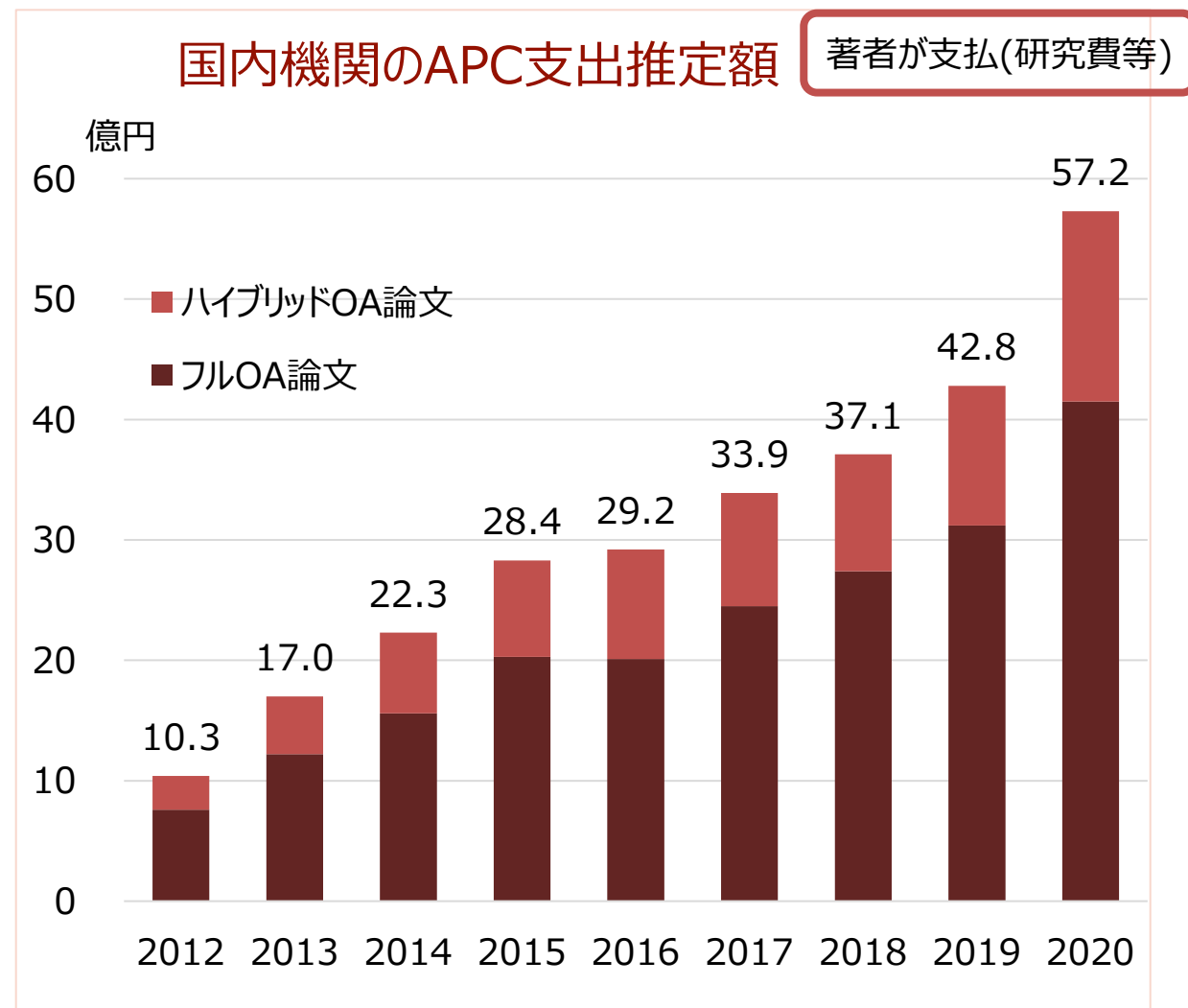
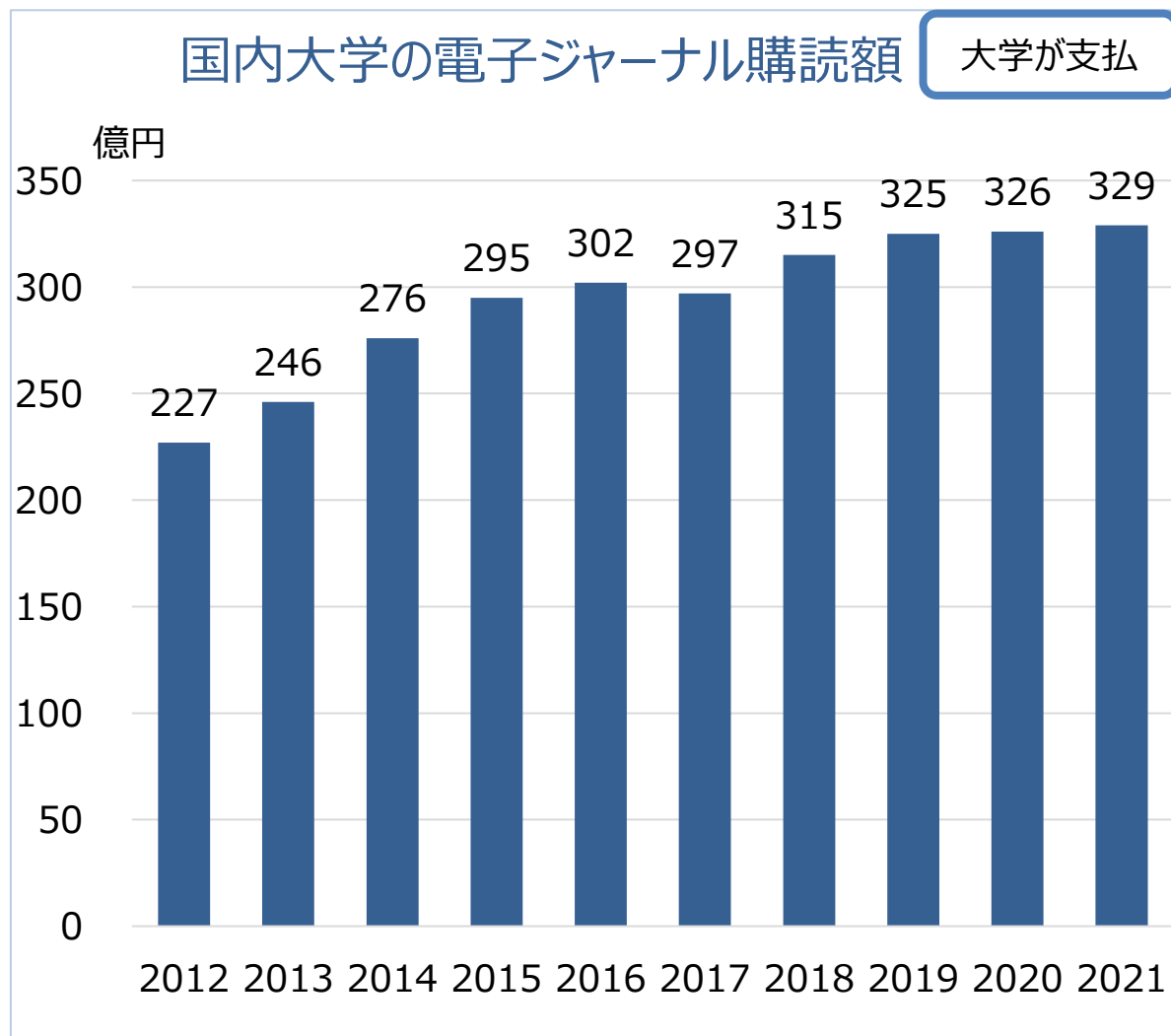
- 交渉対象の契約モデル
購読モデル(2011年当初～)
OA出版モデル(2020年～)



2022年度/2023年 JUSTICE提案合意出版社

- Apabi Inc
- ACS Publications
- Airiti Inc.
- American Association for the Advancement of Science (AAAS)
- American Physical Society (APS)
- Association for Computing Machinery (ACM)
- Bloomsbury Publishing
- Cabells
- Cairn.info
- Cambridge University Press
- Cengage Learning
- CHOR, Inc
- クラリバイト・アナリティクス・ジャパン株式会社
- De Gruyter GmbH
- Duke University Press
- EBSCO Information Services Japan
- Elsevier
- Emerald
- Euromonitor International
- Faculty Opinions Ltd
- GeoScienceWorld(GSW)
- HeinOnline(William.S.Hein)
- IEEE
- Infobase Publishing
- IOP Publishing
- JSTOR
- Mary Ann Liebert
- McGraw-Hill Education
- NewsBank / Readex
- OECD
- Oriprobe
- Optica Publishing Group(旧:The Optical Society(OSA))
- Oxford University Press(OUP)
- Project MUSE
- SAGE
- Society for Industrial and Applied Mathematics (SIAM)
- SPIE
- Springer Nature
- Taylor & Francis Group
- The American Society of Mechanical Engineers(ASME)
- Thieme Publishing Group
- UniBio Press
- Wiley
- World Scientific Publishing
- 医学書院
- 医書ジェーピー株式会社
- インテリジェンス研究所
- 化学工学会
- 共同通信イメージズ
- 中国学術期刊(光盤版)電子雑誌社有限公司(CNKI)
- 古聯(北京)数字伝媒科技有限公司
- 日本経済新聞社
- 日本規格協会
- 丸善雄松堂

ジャーナル購読額と論文出版料(APC)の支出上昇



出典：文部科学省「学術情報基盤実態調査」
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm

出典：JUSTICE「論文公表実態調査：2021年度」（2022年3月）
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-08/2021_ronbunchosa_0_20220818rev.pdf

論文出版料(APC)推計の機関別・出版社別集計(2020年)

機関	公表論文数	フルOA	ハイブリッドOA	ブロンズOA	APC支払額(百万円)
東京大学	4,624	1,125	408	343	357
京都大学	3,416	775	226	224	223
東北大学	2,628	571	202	242	173
大阪大学	2,624	625	229	207	195
北海道大学	2,105	485	135	141	136
九州大学	2,090	452	131	170	121
名古屋大学	2,079	419	109	150	109
広島大学	1,338	315	68	87	72
東京工業大学	1,323	226	70	120	61
慶應義塾大学	1,296	365	110	106	104
その他	57,835	14,909	4,690	5,569	4,172
合計	81,358	20,267	6,378	7,359	5,723

出版社	公表論文数	OA論文数	APC支払額(百万円)
Elsevier	14,807	2,731	612
Springer	9,157	1,913	442
Wiley	8,894	3,148	574
MDPI	4,965	4,939	1,030
Taylor & Francis	3,202	502	62
ACS	2,958	340	46
Nature	2,768	2,200	580
IOP	2,165	361	57
OUP	1,650	621	98
BMC	1,644	1,636	426
Others	29,148	15,613	1,807
Total	81,358	34,004	5,723

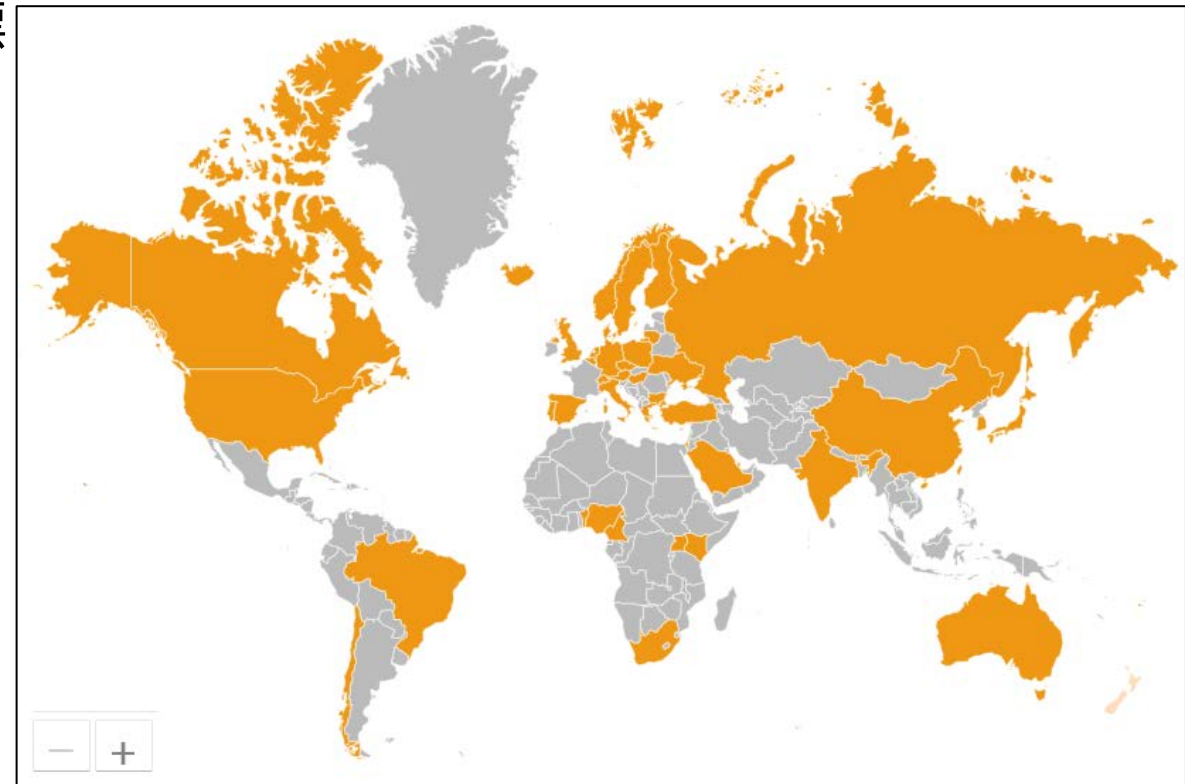
出典：JUSTICE「論文公表実態調査：2021年度」（2022年3月）

https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-08/2021_ronbunchosa_0_20220818rev.pdf

OA2020 (2016~)

- 学術雑誌のオープンアクセスへの転換を目指す国際的なイニシアティブ
- マックスプランク研究所(ドイツ)が主導
- 2020年までに主要学術雑誌をOAに転換する目標
- 購読モデルを撤廃し、OA出版モデルに転換することによる迅速・円滑なOA化の実現を主張
- データやエビデンスに基づく主張

購読モデルから OA 出版モデルへの転換を世界が足並みをそろえて実現しよう、との呼びかけ



OA2020 Expression of Interestの署名機関・組織の所在国
(47の国と地域から173の組織が署名)
2023.9.19現在 <https://oa2020.org/be-informed/>

転換契約(Read & Publish)のモデル

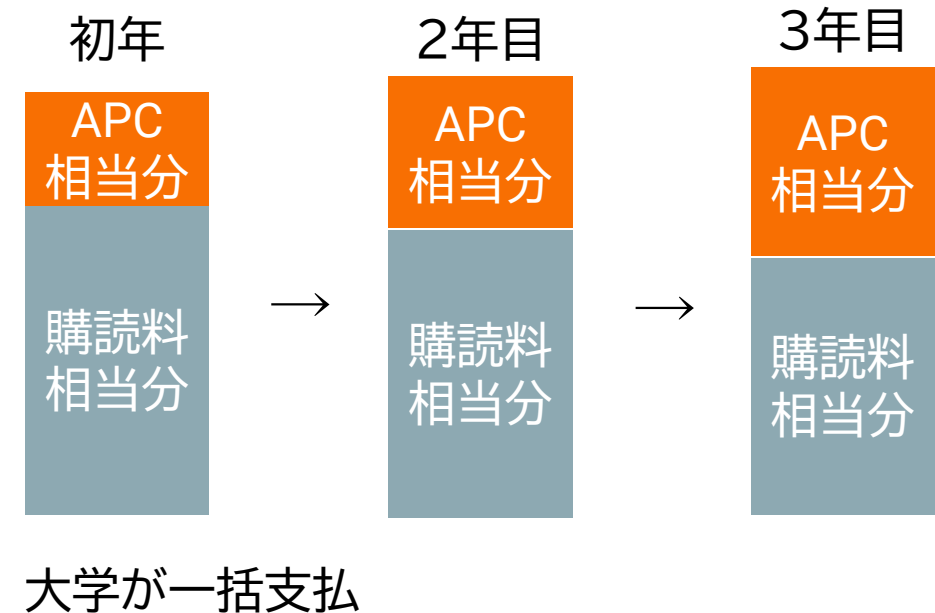
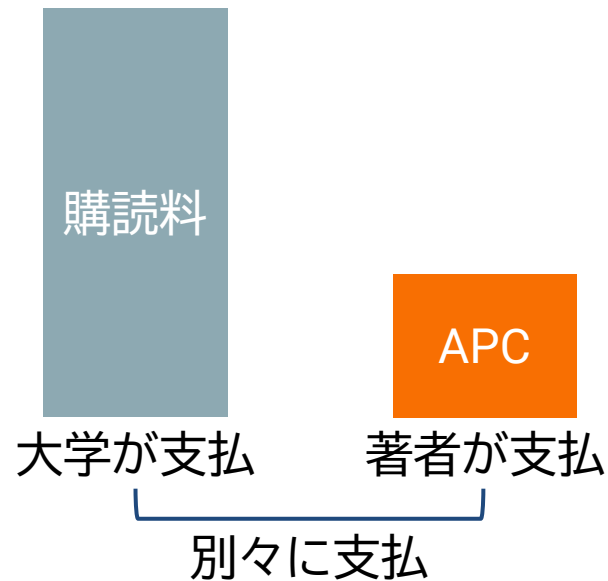
ジャーナル問題の短期的な打開策のひとつとしての「転換契約」モデル

- ・ 購読からオープンアクセス(OA)出版への転換
- ・ OA出版の拡大、購読料の抑制を目指す

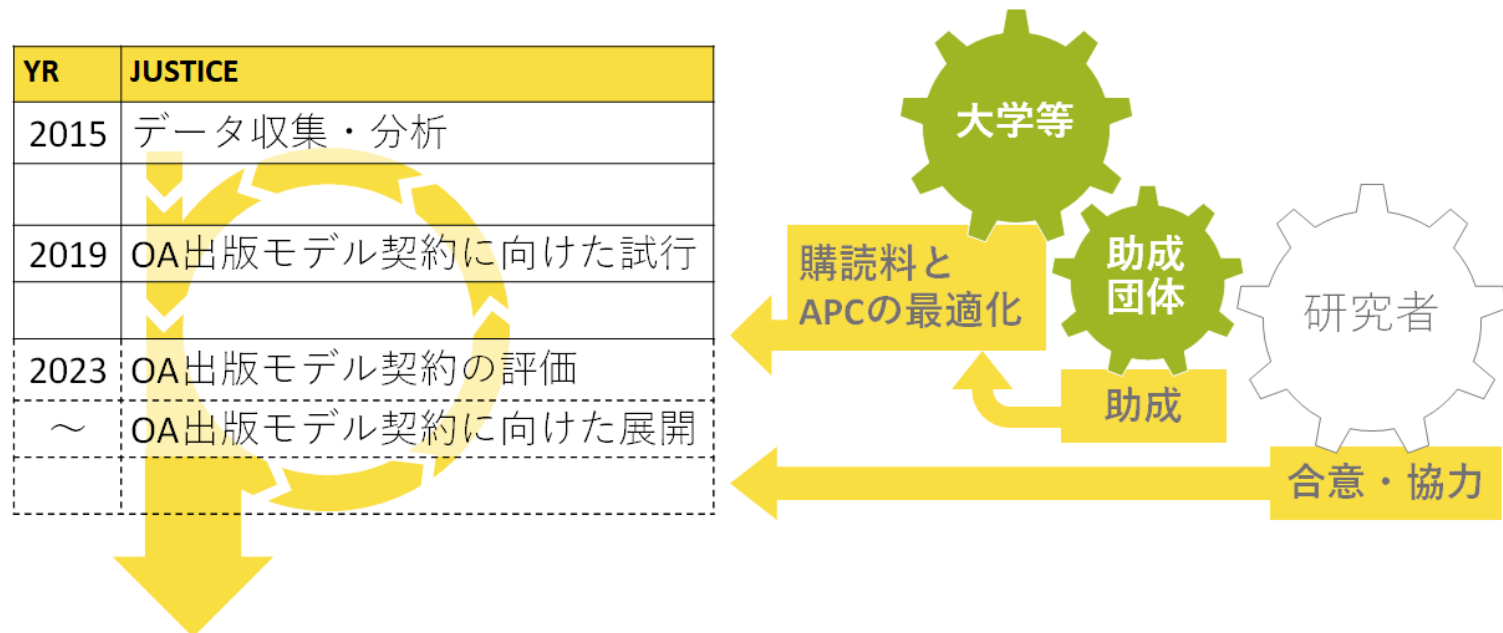
【これまでの契約】



【転換契約】



JUSTICE OA2020ロードマップ(2019年作成、2023年改訂)



- 試行と展開が繰り返されるイメージに
- OA出版モデルの評価を追加(OA出版モデルを契約した会員館と連携)
- データの収集, 整理, 分析を進め, 会員館へ情報提供
- 契約・交渉を行う大学のグループ等を JUSTICE が支援
- 分析・評価結果を踏まえて出版社にモデルの改善を要求
- 改善したモデルを段階的に他の出版社へ展開

JUSTICEの対応

- OA2020への関心表明(EoI)に署名(2016)
- OA2020対応検討チームの設置(2017～2023.3)
- 国際会議への参加(Berlin13, 14, 15, 16)
- ワークショップ開催(2018)
- SPARC Japanセミナー共催(2018)
- 契約状況調査(購読料の把握)
- 論文公表実態調査(APC支払推定額の把握)
- 「JUSTICEのOA2020ロードマップ」公開(2019.3), 改訂(2023.3)
- 「オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について」
出版社へ送付(2019.8), 更新・公開(2022.2)
- OA推進作業部会の設置(2023.4)

提言「学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化」

< 提言の骨子 >

1. 電子ジャーナル購読問題

- 電子ジャーナル購読の個別機関契約を廃し、APC定額制を含むオフセット一括契約に移行する。研究大学や大型総合大学、国立研究開発法人など、高額のAPC経費と多額の購読費を支払う機関群を核として一括契約を始め、順次拡大する。
- 参加機関からの経費徴収等の資金管理と契約交渉を担当するために、電子ジャーナル・管理法を設立し、専門家による継続的な契約交渉と管理を行う。

2. トップジャーナルで国際競争のトップランナーに！そして言葉の壁を越える新しい日本型学術出版モデルを実現

3. オープンデータ/オープンサイエンスのためのリポジトリ

4. 学協会の国際競争力強化

2020年9月28日
日本学術会議 第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-24-t297-6-abstract.html>

我が国の学術情報流通における課題への対応について(審議まとめ)

○早急に取り組むべき課題

<本検討部会として要請する具体的取組>

【大学等研究機関(執行部)】

【大学等研究機関(図書館等の学術情報流通部門)】

【大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)】

- これまで蓄積してきた出版社との交渉経験を活かし、**契約主体のグループ化**を検討している大学等研究機関との**役割分担を含む戦略を明示**すること。
- これまで以上に JUSTICE で収集した**情報を参加機関間で共有**すること。
- JUSTICE の今後の立ち位置を明確化し、かつ**機能強化のために何が必要であるのか検討**すること。
- 出版社との交渉・契約内容が秘匿されていることを**透明化すべく努力**すること。

【研究資金配分機関】

【文部科学省】

2021年2月12日

文部科学省 科学技術・学術審議会 情報委員会 ジャーナル問題検討部会

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/001/mext_00650.html

OA出版モデルの交渉の経過

2019	OA2020ロードマップ公開
2020～	CUP (Read & Publish) IEEE (APC割引)※2021年まで
2021～	Elsevier (APC割引) Wiley (APC割引) ASME (Read & Publish) SPIE (Read & Publish)
2022～	IEEE (Read & Publish) De Gruyter (APC割引) Taylor & Francis (APC割引)※2022年提案のみ
2023～	Wiley (Read & Publish) 2022.4 4大学とパイロットプロジェクト開始 2022.6 JUSTICEと提案合意 OUP (Read & Publish) Taylor & Francis (Read & Publish)
2023	OA2020ロードマップ改訂 ・転換契約に関心を持つ会員館とJUSTICEで共同交渉チームを組織し出版社と交渉中 (2024年提案向け)

Wiley社と国内4大学との転換契約 2022.4～



TOHOKU
UNIVERSITY



Tokyo Tech

S O K E N D A I



TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE
since 1887

WILEY

2022年2月8日

報道機関各位

国立大学法人 東北大学
国立大学法人 東京工業大学
国立大学法人 総合研究大学院大学
学校法人 東京理科大学
Wiley

東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大学と Wiley、
日本発の研究成果のオープンアクセス化の促進に関する覚書に署名

国立大学法人東北大学、国立大学法人東京工業大学、国立大学法人総合研究大学院大学(総研大)、学校法人東京理科大学の4大学の図書館長と、研究・教育分野をリードするグローバル企業 Wiley(日本法人:ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社)は、2022年1月31日付にて、論文のオープンアクセス出版に関する新たな覚書に署名しました。この覚書は、近年世界的に広まっている「転換契約」(transformational agreement、用語1)と呼ばれる、ジャーナル購読モデルからオープンアクセス(OA)出版モデルへの転換を目指す契約を見据えたものであり、日本発の研究成果の論文発表におけるオープンアクセス化を一層促進する取り組みとなります。

今回の覚書は、4大学における2022年4月からの「転換契約」を見据えたもので、日本の複数の大学と世界的な大手出版社が参加した取り組みとしては初めてのものとなります。本覚書に参加した4大学は、国立大学、私立大学、国立研究機関(総研大を構成する大学共同利用機関)と多岐にわたります。この取り組みによる新たな契約方式には、Wileyが出版する全ジャーナルの閲覧に加えて、4大学に所属する研究者の論文をWileyのハイブリッド誌(用語2)約1,400タイトルでOA出版するための権

自然科学研究機構 小泉周特任教授と 4大学による共同交渉

(JUSTICEによらない独自交渉)

- 東北大学
- 東京工業大学
- 総合研究大学院大学
- 東京理科大学

- 「国レベル、コンソーシアムレベルでないと
転換契約モデルは作れない」という出版
社の主張を打破
- 当初から全国展開を意識



Wiley社転換契約にJUSTICEが合意 2023.1～

Wileyが日本でのオープンアクセス契約を拡大

転換契約 1) への参加大学が4倍以上に増加、オープンアクセスの一層の推進に期待

ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社

🕒 2023年1月9日 21時00分



WILEY

2023年1月9日

報道機関各位

Wiley

米ニュージャージー州ホーボークン・2023年1月9日 - 世界最大の出版社のひとつで研究・教育分野における世界的リーダー企業でもある Wiley は本日、同社のオープンアクセス契約に参加する日本の大学が、2022年の4大学から2023年は18大学へと大幅に増加したことを発表しました。

2022年に国内の4大学の参加により始まったオープンアクセス契約 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000088592.html> の成功に基づき、WileyとJUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）との新たな合意により、2023年1月1日から14の大学が新たにオープンアクセス契約に加わりました。今回の新しい契約は、Wileyのジャーナル全タイトルを閲覧するためのアクセス権を参加大学に提供するとともに、さらに2千誌近くに及ぶWileyのハイブリッド誌 2)・フルゴールドOA誌 3) のすべて（Wiley傘下のHindawi社のジャーナルを含む）で所属研究者が論文をオープンアクセス出版することのできる権利を得ます。この契約によって18大学が2023年にオープンアクセス出版できる論文の総数は、1,500本近くに達することになります。

JUSTICEの合意により、14大学が契約
→ 先行4大学とあわせて18大学へ拡大

- 岩手大学
- 埼玉大学
- 東京大学
- 電気通信大学
- 山梨大学
- 信州大学
- 福井大学
- 三重大学
- 京都大学
- 九州工業大学
- 東京都立大学
- 慶應義塾大学
- 神奈川大学
- 沖縄科学技術大学院大学

Springer Nature社と国内10大学 2023.1～



報道各位

2022年11月21日

国立大学法人 東北大学
国立大学法人 東京大学
国立大学法人 東京工業大学
国立大学法人 横浜国立大学
国立大学法人 福井大学
国立大学法人 大阪大学
国立大学法人 神戸大学
国立大学法人 岡山大学
学校法人 早稲田大学
学校法人 東京理科大学
シュプリングナーネイチャー

研究大学コンソーシアム (RUC) のメンバーを中心とする国内10大学が
シュプリングナーネイチャーとオープンアクセス論文出版の促進に関する合意書に署名
～世界に向けた日本発研究成果のオープン化促進を図る～

東北大学、東京大学、東京工業大学、横浜国立大学、福井大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、早稲田大学（以上 RUC 構成機関）、及び東京理科大学の10大学の図書館長とシュプリングナーネイチャーは、2022年11月7日、論文のオープンアクセス (OA) 出版の促進を目的と

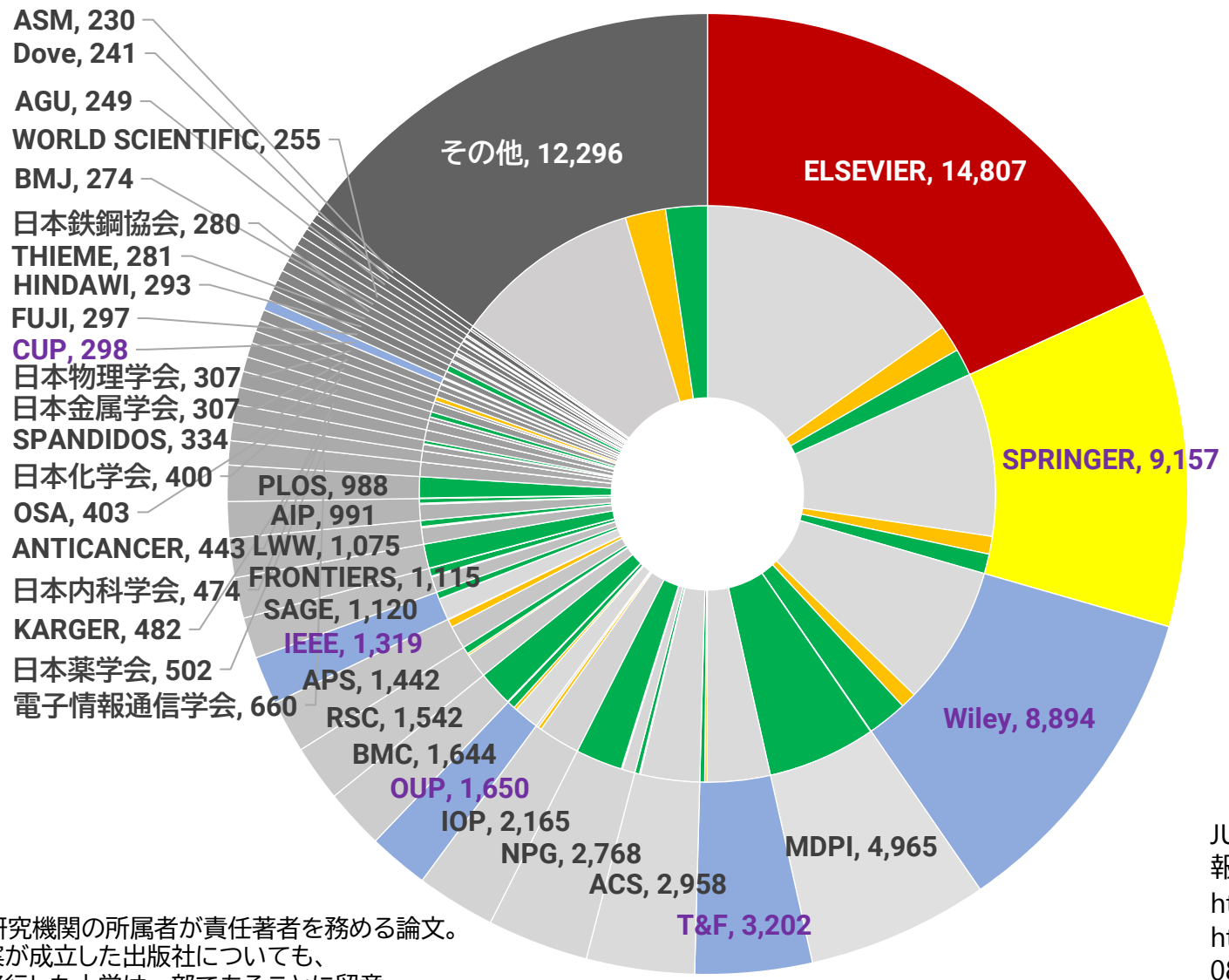
自然科学研究機構 小泉周特任教授が
RUC(研究大学コンソーシアム)の
参画大学に呼びかけ、共同交渉
(JUSTICEによらない独自交渉)

→ 10大学が契約 【契約成立条件をクリア】

- 東北大学
- 東京大学
- 東京工業大学
- 横浜国立大学
- 福井大学
- 大阪大学
- 神戸大学
- 岡山大学
- 早稲田大学
- 東京理科大学

※ RUC : 33大学 + 3機構で構成
<https://www.ruconsortium.jp/>

日本の研究者の公表論文(2020年・出版社別)



ハイブリッドOA	6,378
フルOA	20,267
その他	54,713
合計	81,358

※論文出版形態の内訳
■ ハイブリッドOA論文
■ フルOA論文
■ その他論文

※転換契約 (R&P) 合意状況
■ JUSTICE交渉中
■ グループ交渉成立 (10大学)
 (グループ→JUSTICE交渉中)
■ JUSTICE提案成立
 (グループ→JUSTICEを含む)

※日本の研究機関の所属者が責任著者を務める論文。
 ※R&P提案が成立した出版社についても、
 実際に移行した大学は一部であることに留意。

JUSTICE「論文公表実態調査：2021年度」掲載データに基づき、
 報告者が作成
<https://contents.nii.ac.jp/justice/documents>
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-08/2021_ronbunchosa_0_20220818rev.pdf

統合イノベーション戦略2023

○今後の取組方針

< 学術論文等のオープンアクセス化 >

- 2025年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向け、国としての方針を策定【科技、文、関係府省】
- 学術情報流通の代替的手段としてプレプリントサーバーを構築し、新たな手段で研究成果の交流・拡散・可視化を推進。【科技、文】
- 論文の著者が自ら論文、研究データ、プレプリントなどの研究成果をリポジトリに蓄積し公開できるグリーンOAの実現に向けた環境整備を実施。【科技、文】
- 国内研究者の学術情報へのアクセスを確保するため、国の方針のもと学術プラットフォームに対する交渉力を強化するため、国としての方針に基づく大学等を主体とする交渉体制の構築を支援。【科技、文】
- 研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化を実施。【科技、文、関係府省】

今後の検討のあり方・スケジュール

オープンアクセスの推進に向けて必要な機能

国としての戦略等を策定・フォローアップする機能

- ・学術出版社に対する交渉力の強化について検討する機能（大学の経営を代表する者、学術出版等に詳しい者、法律専門家等）
- ・研究助成や研究成果のプラットフォームのあり方について検討する機能
- ・国際連携のあり方について検討する機能（G7等）

2023年5月12～14日	G7科学技術大臣会合（仙台）
2023年5月19～21日	G7サミット（広島）
2023年6月（例年）	統合イノベーション戦略2023策定
2023年度（早期に）	国としてのオープンアクセス方針の明示
2023年度	交渉体制の整備、交渉開始
2025年度	新規公募分から、学術論文等の即時オープンアクセス開始
2025年度以降	新しい契約方式開始（目標）

まとめ

- OAを含むオープンサイエンスは各国を巻き込んだ世界的な潮流にある。
- JUSTICEでは従来の購読に係る交渉に加えて、転換契約などOA出版モデルの実現に向けて出版社と交渉を行っている。
- 国内でも政策的な展開が進み、2025年度新規公募分から公的資金助成を受けた論文を即時OAとする国の方針が策定される見通し。
 - 即時OA方針の実現には、研究者、大学・研究機関、研究助成機関、政府、学会、出版社、図書館など多くのステークホルダーの関与が求められる。
- 出版社交渉の枠組みに変化の兆しがあり、JUSTICEの立ち位置や役割も見直し、改善が求められている。

(参考)独DEALとElsevier転換契約合意 9/6

Press Release



- 2016.12に独DEALとElsevierは交渉決裂し、購読契約を全面的にキャンセル。
- 今回、転換契約に合意し、7年ぶりの和解。

6.9.2023

The DEAL Consortium and Elsevier Announce Transformative Open Access Agreement for Germany

The [DEAL Consortium](#), representing the German research institutions, and [Elsevier](#), a global leader in scientific information and data analytics, are delighted to announce a transformative open access agreement for Germany. The landmark five-year agreement, signed on 1 September by Elsevier and the DEAL operating entity, MPDL Services gGmbH (MPDLS), is set to run until the end of 2028 and is designed to make a large part of German research openly accessible worldwide.

